

予算特別委員会資料

令和 7 年度予算説明書

水 道 局

目 次

予 算 編 成 方 針	2
予算第 18 号議案 （令和 7 年度神戸市水道事業会計予算）	
1. 業 務 の 予 定 量	4
2. 収 入 支 出 一 覧	5
3. 予算実施計画の説明	6
4. 債 務 負 担 行 為	10
5. 企 業 債	10
6. 一 時 借 入 金	10
7. 他会計からの補助金	10
8. たな卸資産購入限度額	10
9. 令和 7 年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
10. 令和 7 年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表	12
11. 令和 6 年度神戸市水道事業会計予定損益計算書	15
12. 令和 6 年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表	16
予算第 19 号議案 （令和 7 年度神戸市工業用水道事業会計予算）	
1. 業 務 の 予 定 量	20
2. 収 入 支 出 一 覧	21
3. 予算実施計画の説明	22
4. 債 務 負 担 行 為	25
5. 企 業 債	25
6. 一 時 借 入 金	25
7. 他会計からの補助金	25
8. 令和 7 年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	26
9. 令和 7 年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表	27
10. 令和 6 年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書	29
11. 令和 6 年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表	30

令和 7 年度 予算編成方針

1. 現在の経営状況

水道事業については、将来にわたって健全かつ安定した経営を確保するため、「今後の水道事業経営」について神戸市上下水道事業審議会で1年間の審議を経た答申の内容をもとに、令和6年度に平成9年度以来27年ぶりの料金改定と、平成24年度以来12年ぶりの企業債発行を行った。これにより当面の投資財源の確保に目途をつけることができた一方で、人口減少や世界的な物価高騰・燃料価格高騰の影響を正確に見込むことは難しいことから、引き続き経営の効率化に努める必要がある。

工業用水道事業についても、物価高騰・燃料価格高騰の影響により費用が増加しているなか、受水企業への安定給水を維持していくためには、経営改善に努める必要がある。

2. 予算編成の考え方

水道事業については、料金改定及び、企業債発行により確保した財源をもとに、「神戸水道経営戦略」に掲げる基本方針に沿って、強靱な水道施設を構築するための計画的な更新や、適切な維持管理を行う。また、わかりやすい広報や利用者の利便性向上、業務の効率化や人材の確保・育成に取り組む。それにより、健全かつ安定した水道事業経営を確立し、市民の大切な財産である水道施設を次の世代へ継承し、安全・安心な水を安定供給し続ける使命を果たしていく。

工業用水道事業については、現行の「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」が令和7年度末に期間満了を迎えることに合わせ、現在の経営環境や老朽化した施設の更新計画も踏まえた新たな経営戦略の策定を行い、工業用水の安定供給に努めていく。

水 道 事 業 会 計 予 算

(予算第18号議案)

1. 業務の予定量

(1) 事業量

区 分 事 項	令和7年度予定	令和6年度予算	比較増△減	伸び率(%)
年 間 給 水 量 (m ³)	166,782,000	167,798,000	△1,016,000	△0.6
一 日 平 均 給 水 量 (m ³ / 日)	456,937	459,720	△2,783	△0.6
給 水 戸 (箇 所) 数 (戸 ・ 箇 所)	829,259	826,638	2,621	0.3

(2) 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
基 幹 施 設 整 備 工 事	11,365,223	上ヶ原浄水場再整備事業、奥畑妙法寺連絡管整備工事等
配 水 管 整 備 増 強 工 事	9,591,878	配水管の新設、取替、増径及び移設工事 口径 50～800ミリメートル 延長 42.4キロメートル ふくそう管統合工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事	1,724,798	西神戸ゴルフ場跡開発工事、団地配水施設工事等
そ の 他 施 設 新 設 改 良 工 事	3,173,585	貯浄配水施設改良工事、建物改良工事、 メーター等の固定資産購入費
合 計	25,855,484	

2. 収入支出一覧

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 水道事業収 益		42,282,278	1 水道事業費		37,690,388
	1 営 業 収 益	37,886,673		1 営 業 費 用	36,806,162
	2 営 業 外 収 益	4,152,542		2 営 業 外 費 用	834,733
	3 特 別 利 益	243,063		3 特 別 損 失	19,493
				4 予 備 費	30,000

(注) 当年度純利益(税抜き)は3,286,136千円、累積利益は3,286,136千円となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 資本的収入		19,682,338	1 資本的支出		27,976,474
	1 企 業 債	10,400,000		1 建 設 改 良 費	25,855,484
	2 工 事 負 担 金	2,491,907		2 企 業 債 償 還 金	1,682,138
	3 国 庫 補 助 金	213,514		3 貸 付 金	22,972
	4 一 般 会 計 補 助 金	11,148		4 投 資	20,729
	5 一 般 会 計 繰 入 金	107,256		5 繰 出 金	295,151
	6 基 金 収 入	20,729		6 予 備 費	100,000
	7 基 金 繰 入 金	6,128,317			
	8 固 定 資 産 売 却 代 金	600			
	9 貸 付 金 返 還 金	22,972			
	10 雑収入	285,895			

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,294,136千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3. 予算実施計画の説明

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目		令和7年度 予 定 額	令和6年度 当 初 予 算 額	比較増△減	説 明
1 水道事業収益		42,282,278	39,073,348	3,208,930	
1	営業収益	37,886,673	34,824,719	3,061,954	
	1 給水収益	35,999,067	33,206,959	2,792,108	水道料金収入
	2 受託工事収益	213,308	129,326	83,982	給水装置の新設及び修繕等の工事受託による収入
	3 その他営業収益	1,674,298	1,488,434	185,864	他会計負担金、関連経費負担金、水質検査受託収益等
2	営業外収益	4,152,542	4,020,458	132,084	
	1 受取利息	54,955	56,385	△1,430	預金利息及び有価証券利息
	2 分担金	414,002	413,889	113	給水装置の新設、増径に伴う分担金
	3 基金繰入金	200,000	200,000	—	基金からの繰入金
	4 補助金	36,816	19,500	17,316	児童手当に係る一般会計補助金
	5 一般会計繰入金	9,743	6,984	2,759	阪神水道企業団に繰出するための一般会計繰入金
	6 長期前受金戻入	3,063,781	2,952,434	111,347	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
	7 雑収益	373,245	371,266	1,979	施設使用料等
3	特別利益	243,063	228,171	14,892	
	1 過年度損益修正益	4,192	3,189	1,003	水道料金の時効処分等
	2 その他特別利益	238,871	224,982	13,889	明石市加入に伴う阪神水道企業団からの返還金

イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目		令 和 7 年 度 予 定 額	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	比 較 増 △ 減	説 明
1 水 道 事 業 費		37,690,388	35,655,016	2,035,372	
	1 営 業 費 用	36,806,162	34,840,046	1,966,116	
	1 原 水 費	82,393	85,626	△3,233	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
	2 浄 水 費	1,656,912	1,513,454	143,458	浄水施設の維持管理及びろ過滅菌に要する諸費用
	3 受 水 費	12,040,214	12,160,928	△120,714	阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業に対する受水分賦金
	4 配 水 費	4,433,717	3,475,551	958,166	配水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
	5 給 水 費	1,853,574	1,978,334	△124,760	給水管、メーター、その他の施設の維持管理及び作業に要する諸費用
	6 受 託 工 事 費	157,533	126,737	30,796	給水装置の新設及び修繕等の工事受託に要する諸費用
	7 業 務 費	2,792,091	2,749,911	42,180	料金の調定・徴収・その他の業務に要する諸費用
	8 総 係 費	1,799,010	1,216,019	582,991	事業運営活動の全般に関連する諸費用
	9 減 価 償 却 費	11,387,454	10,993,936	393,518	固定資産に対する減価償却費
	10 資 産 減 耗 費	603,264	538,550	64,714	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
	11 その他営業費用	—	1,000	△1,000	材料売却原価
	2 営 業 外 費 用	834,733	771,043	63,690	
	1 支払利息及企業債 取 扱 諸 費	474,723	413,792	60,931	企業債支払利息
	2 繰 出 金	9,743	6,984	2,759	阪神水道企業団に対する繰出金
	3 貸倒引当金繰入額	100	100	—	貸倒引当金として計上するための繰入額
	4 消 費 税	350,000	350,000	—	消費税及び地方消費税納付額
	5 雑 支 出	167	167	—	
	3 特 別 損 失	19,493	13,927	5,566	
	1 過年度損益修正損	19,493	13,927	5,566	水道料金の更正減額等
	4 予 備 費	30,000	30,000	—	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位 千円)

款 項 目		令和7年度 予 定 額	令和6年度 当 初 予 算 額	比較増△減	説 明
1 資 本 的 収 入		19,682,338	11,490,647	8,191,691	
1	企 業 債	10,400,000	6,800,000	3,600,000	水道施設整備事業に充当する企業債
2	工 事 負 担 金	2,491,907	903,940	1,587,967	団地給水に伴う工事負担金、配水管移設工事負担金等
3	国 庫 補 助 金	213,514	447,581	△234,067	水道施設整備事業等に充当する国庫補助金
4	一般会計補助金	11,148	8,352	2,796	児童手当に係る一般会計補助金
5	一般会計繰入金	107,256	447,177	△339,921	安全対策工事等に係る一般会計繰入金
6	基 金 収 入	20,729	23,289	△2,560	基金運用益
7	基 金 繰 入 金	6,128,317	2,548,917	3,579,400	建設改良費に充当する基金繰入金
8	固定資産売却代金	600	—	600	
9	貸付金返還金	22,972	14,373	8,599	融資制度預託金返還金
10	雑 収 入	285,895	297,018	△11,123	明石市加入に伴う阪神水道企業団からの返還金

イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目		令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 資 本 的 支 出		27,976,474	23,394,513	4,581,961	
	1 建 設 改 良 費	25,855,484	21,182,982	4,672,502	
	1 基幹施設整備工事費	11,365,223	7,806,444	3,558,779	基幹施設の整備工事費
	2 配水管整備増強工事費	9,591,878	9,223,965	367,913	配水管の新設、取替、増径及び移設工事費等
	3 開発団地等施設工事費	1,724,798	373,465	1,351,333	開発者負担による団地の配水施設工事費
	4 建物改良工事費	187,567	209,359	△21,792	施設用建物の改良工事費
	5 貯浄配水施設改良工事費	2,201,023	2,610,043	△409,020	貯水場、浄水場及び配水場等の施設改良工事費等
	6 固定資産費	784,995	959,706	△174,711	メーター、工具器具備品及び車両運搬具等の購入費
	2 企業債償還金	1,682,138	1,767,674	△85,536	企業債元金償還金
	3 貸 付 金	22,972	14,373	8,599	融資制度預託金
	4 投 資	20,729	23,289	△2,560	水道事業基金造成費
	5 繰 出 金	295,151	306,195	△11,044	一般会計に対する繰出金等
	6 予 備 費	100,000	100,000	—	

4. 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道施設新設・取替・改良工事 (令和7年度)	令和7年度から令和9年度まで	20,100,000
送水トンネル更生工事 (令和7年度)	令和7年度から令和12年度まで	20,909,080
奥平野低層配水池更新工事 (令和7年度)	令和7年度から令和13年度まで	7,445,000
水道料金徴収関連業務 (令和7年度)	令和7年度から令和12年度まで	1,603,792
お客さま受付センター運営委託 (令和7年度)	令和7年度から令和10年度まで	486,000
口座振替取扱金融機関手数料等 (令和7年度)	令和7年度から令和8年度まで	46,938
水道施設維持管理業務 (令和7年度)	令和7年度から令和9年度まで	589,069
給水装置工事費等融資制度損失補償 (令和7年度)	令和7年度から令和16年度まで	67,110
管路情報システムデータ入力業務 (令和7年度)	令和7年度から令和9年度まで	22,444
土地借上料 (令和7年度)	令和7年度から令和8年度まで	2,155
土地借上料 (令和7年度)	令和7年度から令和11年度まで	77

5. 企業債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	10,400,000	公債証券の発行又は消費貸借の方法により、借り入れる(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	9%以内	借入日の翌日から据置期間を含め、40年以内に毎年度元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政上の都合等により定額以上を償還し、又は借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6. 一時借入金

借入限度額 3,000,000 千円

7. 他会計からの補助金

54,544 千円
(一般会計から)

8. たな卸資産購入限度額

100,000 千円

9. 令和7年度神戸市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,286,136
減価償却費	11,387,454
除却費	532,690
貸倒引当金の増減額	102
退職給付引当金の増減額	233,468
特別修繕引当金の増減額	△ 266,500
その他引当金の増減額	△ 10,249
賞与・法定福利費引当金の増減額	33,664
長期前受金戻入	△ 3,063,781
貯蔵品の増減額	20,000
受取利息及び受取配当金	△ 54,955
支払利息	468,725
基金繰入金	△ 200,000
破産更生債権の増減額	△ 102
未収金の増減額	△ 281,289
未払金の増減額	585,698
消費税資本的収支調整額	2,055,314
小計	14,726,375
利息及び配当金の受取額	54,955
利息の支払額	△ 468,725
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,312,605
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 26,133,326
無形固定資産の取得による支出	△ 137,158
基金への積立による支出	△ 20,729
基金からの繰入による収入	6,328,317
基金利息等による収入	20,729
基金からの繰入による収入	600
工事負担金による収入	2,491,907
国庫補助金による収入	213,514
一般会計補助金による収入	11,148
投資有価証券の満期による収入	900,716
阪神水道企業団からの出資金返還金等による収入	285,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,038,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	10,400,000
返還金等による収入	22,972
一般会計繰入金による収入	107,256
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,682,138
貸付金による支出	△ 22,972
繰出金等による支出	△ 295,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,529,967
資金増加額	6,804,185
資金期首残高	7,340,186
資金期末残高	14,144,371

10. 令和7年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	318,842,547	3 固定負債	37,033,176
(1) 有形固定資産	306,990,527	(1) 企業債	30,591,922
イ 土地	24,759,888	イ 建設改良等の財源に	30,591,922
ロ 建物	23,221,377	充てるための企業債	
ハ 構築物	487,959,718	(2) 引当金	5,763,293
ニ 機械及び装置	65,073,434	イ 退職給付引当金	5,220,524
ホ 車両運搬具	219,263	ロ 特別修繕引当金	542,769
ヘ 船舶	16,119	ハ その他引当金	0
ト 工具器具及び備品	1,506,059	(3) 受水費高騰対策勘定	677,961
チ 建設仮勘定	16,575,418		
減価償却累計額	△ 312,340,749	4 流動負債	13,088,693
(2) 無形固定資産	700,148	(1) 企業債	1,652,897
イ 地上権	0	イ 建設改良等の財源に	1,652,897
ロ 施設利用権	7,947	充てるための企業債	
ハ ソフトウェア	692,201	(2) 未払金	7,224,611
(3) 投資その他の資産	11,151,872	(3) 前受金	991,668
イ 投資有価証券	5,489,584	(4) 引当金	427,123
ロ 出資金	1,008,587	イ 賞与引当金	333,484
ハ 基金	3,652,858	ロ 法定福利費引当金	84,250
ニ 破産更生債権等	67,483	ハ その他引当金	9,389
貸倒引当金	△ 67,483	(5) その他流動負債	2,792,394
ホ その他投資	1,000,843		
2 流動資産	23,111,812	5 繰延収益	79,472,906
(1) 現金預金	14,144,371	(1) 長期前受金	166,340,331
(2) 未収金	3,731,443	(2) 建設仮勘定長期前受金	11,839,485
(3) 有価証券	3,998,905	収益化累計額	△ 98,706,910
(4) 貯蔵品	62,150		
(5) その他流動資産	1,174,943	(負債合計)	129,594,775
		6 資本金	168,442,700
		7 剰余金	43,916,884
		(1) 資本剰余金	28,888,645
		イ 受贈財産評価額	9,224,030
		ロ 国庫補助金	615,184
		ハ 県補助金	3,829
		ニ 一般会計補助金	208,518
		ホ その他補助金	34
		ヘ 工事負担金	17,993,257
		ト 施設増強負担金	21,119
		チ その他資本剰余金	822,674
		(2) 利益剰余金	15,028,239
		イ 建設改良積立金	11,742,103
		ロ 当年度末処分利益剰余金	3,286,136
		(資本合計)	212,359,584
合 計	341,954,359	合 計	341,954,359

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年
 - ② 上記以外 定率法によっている。
・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
・主な耐用年数 ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
 - (5) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (6) PCB処理損失引当金
PCB廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. 減損損失に関する注記

- 1 グルーピングの方法
水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。
- 2 減損の兆候について
令和7年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町9丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

3 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町

8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. 引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として105,640千円を支給することとなったため、退職給付引当105,640千円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

令和7年度において、配水池等内外面補修工事として266,500千円を支出することとなったため、特別修繕引当金266,500千円を取崩した。

3 その他引当金の取崩し

令和7年度において、PCB廃棄物処分費用として10,249千円を支出することとなったため、その他引当金10,249千円を取崩した。

11. 令和6年度神戸市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	30,188,144		
(2) 受託工事収益	122,214		
(3) その他営業収益	1,359,261	31,669,619	
2 営業費用			
(1) 原水費	79,160		
(2) 浄水費	1,436,447		
(3) 受水費	11,055,388		
(4) 配水費	3,200,534		
(5) 給水費	1,880,931		
(6) 受託工事費	123,067		
(7) 業務費	2,586,604		
(8) 総係費	1,168,329		
(9) 減価償却費	10,993,936		
(10) 資産減耗費	526,022		
(11) その他営業費用	1,000	33,051,418	
営業損失			1,381,799
3 営業外収益			
(1) 受取利息	56,385		
(2) 分担金	376,262		
(3) 補助金	19,500		
(4) 一般会計繰入金	6,984		
(5) 基金繰入金	200,000		
(5) 長期前受金戻入	2,952,434		
(6) 雑収益	353,895	3,965,460	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	413,792		
(2) 繰出金	6,984		
(3) 貸倒引当金繰入額	100		
(4) 雑支出	167	421,043	3,544,417
経常利益			2,162,618
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	3,079		
(2) その他特別利益	224,982	228,061	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	12,670	12,670	215,391
7 予備費			
(1) 予備費	30,000	30,000	△ 30,000
当年度純利益			2,348,009
その他の未処分利益剰余金			1,915,912
変動額			
当年度未処分利益剰余金			4,263,921

12. 令和6年度神戸市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	317,064,353	3 固定負債	28,529,127
(1) 有形固定資産	294,885,965	(1) 企業債	21,844,820
イ 土地	24,760,488	イ 建設改良等の財源に	21,844,820
ロ 建物	22,615,815	充てるための企業債	
ハ 構築物	473,204,467	(2) 引当金	5,806,346
ニ 機械及び装置	65,003,467	イ 退職給付引当金	4,987,056
ホ 車両運搬具	199,463	ロ 特別修繕引当金	809,269
ヘ 船舶	16,119	ハ その他引当金	10,021
ト 工具器具及び備品	1,476,556	(3) 受水費高騰対策勘定	877,961
チ 建設仮勘定	11,352,404	4 流動負債	12,498,799
減価償却累計額	△ 303,742,814	(1) 企業債	1,682,137
(2) 無形固定資産	720,023	イ 建設改良等の財源に	1,682,137
イ 地上権	1,000	充てるための企業債	
ロ 施設利用権	7,955	(2) 未払金	6,638,913
ハ ソフトウェア	711,068	(3) 前受金	991,668
(3) 投資その他の資産	21,458,365	(4) 引当金	393,687
イ 投資有価証券	9,488,489	イ 賞与引当金	321,871
ロ 出資金	1,008,587	ロ 法定福利費引当金	62,199
ハ 基金	9,960,446	ハ その他引当金	9,617
ニ 破産更生債権等	67,381	(5) その他流動負債	2,792,394
貸倒引当金	△ 67,381	5 繰延収益	79,911,128
ホ その他投資	1,000,843	(1) 長期前受金	163,735,501
		(2) 建設仮勘定長期前受金	11,818,756
		収益化累計額	△ 95,643,129
2 流動資産	12,948,149	(負債合計)	120,939,054
(1) 現金預金	7,340,186	6 資本金	163,057,111
(2) 未収金	3,450,154	7 剰余金	46,016,337
(3) 有価証券	900,716	(1) 資本剰余金	28,888,645
(4) 貯蔵品	82,150	イ 受贈財産評価額	9,224,030
(5) その他流動資産	1,174,943	ロ 国庫補助金	615,184
		ハ 県補助金	3,829
		ニ 一般会計補助金	208,518
		ホ その他補助金	34
		ヘ 工事負担金	17,993,257
		ト 施設増強負担金	21,119
		チ その他資本剰余金	822,674
		(2) 利益剰余金	17,127,692
		イ 建設改良積立金	7,800,955
		ロ 当年度未処分利益剰余金	9,326,737
		(資本合計)	209,073,448
合 計	330,012,502	合 計	330,012,502

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ① 建物及び構築物 定額法によっている。
・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年
 - ② 上記以外 定率法によっている。
・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年
 - (2) 無形固定資産 定額法によっている。
・主な耐用年数 ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上して
いる。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度
の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額
に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (4) 特別修繕引当金
平成 26 年 3 月 31 日以前に計上していた修繕引当金を計上している。なお、平成 26 年 3 月 31 日以
前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。
 - (5) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等
特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (6) PCB 処理損失引当金
PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. 減損損失に関する注記

- 1 グルーピングの方法
水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が
一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を 1 つの資産グループとして
いる。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）につい
ては独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。
- 2 減損の兆候について
令和 6 年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識
した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町 8 丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
東灘区本山南町 9 丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

- 3 減損損失の認識について

上記の資産グループのうち、一時的に貸付している、東灘区本山南町
8丁目、東灘区本山南町9丁目、灘区六甲山町については、割引前将来キャッシュ・フローの
総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

IV. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として330,544千円を支給することと
なったため、退職給付引当330,544千円を取崩した。

2 特別修繕引当金の取崩し

令和6年度において、配水池等内外面補修工事として190,500千円を支出することとなったため、特
別修繕引当金190,500千円を取崩した。

3 その他引当金の取崩し

令和6年度において、PCB廃棄物処分費用として6,000千円を支出することとなったため、その他引
当金6,000千円を取崩した。

工業用水道事業会計予算

(予算第19号議案)

1. 業務の予定量

(1) 事業量

区 分 事 項	令和7年度予定	令和6年度予定	比較増△減	伸び率(%)
年 間 給 水 量 (m ³)	15,271,586	15,594,089	△322,503	△2.1
一日平均給水量(m ³ / 日)	41,840	42,723	△883	△2.1
年 間 契 約 水 量 (m ³)	32,933,220	34,015,080	△1,081,860	△3.2
一日平均契約水量(m ³ / 日)	90,324	93,192	△2,868	△3.1
給 水 工 場 数 (工 場)	74	73	1	1.4

(2) 建設改良事業の概要

(単位 千円)

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事	837,382	浄水施設改良工事等
そ の 他 施 設 新 設 改 良 工 事	50,080	建物改良工事、メーターの購入費
合 計	887,462	

2. 収入支出一覧

(1) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 工業用水道 事業収益		1,729,151	1 工業用水道 事業費		1,726,248
	1 営業収益	1,615,873		1 営業費用	1,656,138
	2 営業外収益	113,168		2 営業外費用	40,000
	3 特別利益	110		3 特別損失	110
				4 予備費	30,000

(注) 当年度純損失(税抜き)は96,041千円、累積損失は147,384千円となる。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入			支 出		
款	項	金 額	款	項	金 額
1 資本的収入		401,957	1 資本的支出		1,166,068
	1 企業債	390,000		1 建設改良費	887,462
	2 工事負担金	4,957		2 償還金	248,606
	3 国庫補助金	7,000		3 予備費	30,000
	4 減量負担金	0			

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額764,111千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3. 予算実施計画の説明

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

(単位 千円)

款 項 目		令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 工業用水道事業収益		1,729,151	1,772,296	△43,145	
1	営業収益	1,615,873	1,658,114	△42,241	
	1 給 水 収 益	1,543,267	1,594,609	△51,342	工業用水道料金収入
	2 受 託 工 事 収 益	27,845	18,772	9,073	給水管引込工事等による収入
	3 分 担 金	22,143	16,258	5,885	西宮市からの共同施設維持分担金
	4 そ の 他 営 業 収 益	22,618	28,475	△5,857	下水道使用料算定負担金、メーター使用料
2	営業外収益	113,168	114,072	△904	
	1 受 取 利 息	1,503	170	1,333	預金利息
	2 補 助 金	1,056	912	144	児童手当に係る一般会計補助金
	3 長期前受金戻入	105,744	108,141	△2,397	減価償却等に対応する長期前受金の収益化
	4 雑 収 益	4,865	4,849	16	貸地料等
3	特別利益	110	110	—	
	1 過年度損益修正益	110	110	—	

イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目		令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 工業用水道事業費		1,726,248	1,777,934	△51,686	
1	営業費用	1,656,138	1,654,339	1,799	
	1 原 水 費	456,500	415,700	40,800	原水の取入及び貯水場、導水施設の維持管理に要する諸費用
	2 浄 水 費	265,138	242,819	22,319	浄水施設の維持管理及び原水の沈でんに要する諸費用
	3 配水及び給水費	86,777	95,227	△8,450	配水及び給水施設の維持管理及び作業に要する諸費用
	4 受託工事費	27,317	22,761	4,556	給水管引込工事受託等に要する諸費用
	5 総 係 費	110,260	101,187	9,073	料金の徴収に要する諸費用及び事業運営活動全般に関連する諸費用
	6 減価償却費	697,547	691,856	5,691	固定資産の減価償却費
	7 資産減耗費	2,699	2,707	△8	固定資産の除却損
	8 その他営業費用	9,900	82,082	△72,182	
2 営業外費用		40,000	93,485	△53,485	
	1 支払利息及企業債 取 扱 諸 費	—	53,485	△53,485	企業債利息及び企業債取扱諸費
	2 消 費 税	40,000	40,000	—	消費税及び地方消費税納付額
3 特 別 損 失		110	110	—	
	1 過年度損益修正損	110	110	—	
4 予 備 費		30,000	30,000	—	

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位 千円)

款 項 目	令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 資 本 的 収 入	401,957	687,440	△285,483	
1 企 業 債	390,000	460,000	△70,000	工業用水道施設整備事業に充当する 企業債
2 工 事 負 担 金	4,957	5,500	△543	配水管移設等工事負担金
3 国 庫 補 助 金	7,000	67,500	△60,500	工業用水道施設整備事業に充当する 国庫補助金
4 減 量 負 担 金	—	154,440	△154,440	撤退企業からの減量負担金

イ 支 出

(単位 千円)

款 項 目	令和7年度 予 定 額	令和6年度 当初予算額	比較増△減	説 明
1 資 本 的 支 出	1,166,068	989,977	176,091	
1 建 設 改 良 費	887,462	738,874	148,588	
1 取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	837,382	705,829	131,553	取水、浄水及び配水施設の新設及び 改良工事費
2 建 物 改 良 工 事 費	11,606	3,709	7,897	施設用建物の改良工事費
3 固 定 資 産 費	38,474	29,336	9,138	メーターの購入費
2 債 還 金	248,606	221,103	27,503	
1 企 業 債 償 還 金	248,606	221,103	27,503	企業債償還元金
3 予 備 費	30,000	30,000	—	

4. 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
工業用水道施設新設・取替・改良工事 (令 和 7 年 度)	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	680,000
土 地 借 上 料 (令 和 7 年 度)	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	108
土 地 借 上 料 (令 和 7 年 度)	令 和 7 年 度 か ら 令 和 9 年 度 ま で	4,826

5. 企業債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
工業用水道施設整備事業	390,000	公債証券の発行 又は消費貸借の 方法により、借 り入れる(他の 地方公共団体と の共同発行を 含む。)。	9%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れ る資金について、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、当 該 見 直 し 後 の 利 率)	借入日の翌日から据置期間を含め、 40年以内に毎年度元利均等その他 の方法により償還する。ただし、財政 上の都合等により定額以上を償還 し、又は借り換えることができる。政府 資金を借り入れる場合は、その融資 条件による。

6. 一時借入金

借入限度額 700,000 千円

7. 他会計からの補助金

1,056 千円

(一般会計から)

8. 令和7年度神戸市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(単位：千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 96,041
減価償却費	697,547
退職給付引当金の増減額	18,991
賞与・法定福利費引当金の増減額	1,351
長期前受金戻入	△ 105,744
受取利息及び受取配当金	△ 1,503
支払利息	57,963
除却費	2,699
未収金の増減額	5,752
未払金の増減額	30,170
消費税資本的収支調整額	78,139
小計	689,324
利息及び配当金の受取額	1,503
利息の支払額	△ 57,963
業務活動によるキャッシュ・フロー	632,864
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 851,201
工事負担金による収入	4,957
国庫補助金による収入	7,000
減量負担金による収入	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 839,244
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の発行による収入	390,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 248,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,394
資金増加額	△ 64,986
資金期首残高	1,835,482
資金期末残高	1,770,496

9. 令和7年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	16,524,352	3 固定負債	4,645,649
(1) 有形固定資産	16,418,646	(1) 企業債	4,093,534
イ 土地	554,309	イ 建設改良等の財源に	4,093,534
ロ 建築物	478,509	充てるための企業債	
ハ 構築物	23,751,585	(2) 引当金	552,115
ニ 機械及び装置	5,455,845	イ 退職給付引当金等	552,115
ホ 車両運搬具	3,000		
ヘ 工具器具及び備品	80,947		
ト 建設仮勘定	66,640	4 流動負債	927,503
減価償却累計額	△ 13,972,189	(1) 企業債	252,578
(2) 無形固定資産	2,688	イ 建設改良等の財源に	252,578
イ 施設利用権	31	充てるための企業債	
ロ ソフトウェア	2,657	(2) 未払金	608,711
(3) 投資その他の資産	103,018	(3) 前受金	48,256
イ 出資金	3,000	(4) 引当金	17,125
ロ 破産更生債	0	イ 賞与引当金	13,667
貸倒引当金	0	ロ 法定福利費引当金	3,458
ハ その他投資	100,018	(5) 預り金	833
2 流動資産	2,002,103	5 繰延収益	2,649,026
(1) 現金預金	1,770,496	(1) 長期前受金	10,649,860
(2) 未収金	231,511	(2) 建設仮勘定長期前受金	139,137
(3) その他流動資産	96	収益化累計額	△ 8,139,971
		(負債合計)	8,222,178
		6 資本金	8,282,043
		7 剰余金	2,022,234
		(1) 資本剰余金	971,894
		イ 受贈財産評価額	13,995
		ロ 国庫補助金	44,668
		ハ 他会計繰入金	4,103
		ニ 工事負担金	584,153
		ホ その他資本剰余金	324,975
		(2) 利益剰余金	1,050,340
		イ 建設改良積立金	1,197,724
		ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 147,384
		(資本合計)	10,304,277
合 計	18,526,455	合 計	18,526,455

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年

②上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数 ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

10. 令和6年度神戸市工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,449,644		
(2) 受託工事収益	17,066		
(3) 分担金	14,780		
(4) その他営業収益	<u>25,885</u>	1,507,375	
2 営業費用			
(1) 原水費	387,012		
(2) 浄水費	227,375		
(3) 配水及び給水費	89,319		
(4) 受託工事費	20,691		
(5) 総係費	95,348		
(6) 減価償却費	691,856		
(7) 資産減耗費	2,707		
(8) その他営業費用	<u>74,620</u>	<u>1,588,928</u>	
営業利益			△ 81,553
3 営業外収益			
(1) 受取利息	170		
(2) 補助金	912		
(3) 長期前受金戻入	108,141		
(4) 雑収益	<u>4,472</u>	113,695	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	<u>53,485</u>	<u>53,485</u>	<u>60,210</u>
経常利益			△ 21,343
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>—</u>
6 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 30,000</u>
当年度純利益			△ 51,343
その他の未処分利益剰余金			—
変動額			<u>—</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>△ 51,343</u></u>

11. 令和6年度神戸市工業用水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	16,451,987	3 固定負債	4,489,237
(1) 有形固定資産	16,338,751	(1) 企業債	3,956,113
イ 土地	554,309	イ 建設改良等の財源に	3,956,113
ロ 建物	432,909	充てるための企業債	
ハ 構築物	23,105,764	(2) 引当金	533,124
ニ 機械及び装置	5,361,771	イ 退職給付引当金等	533,124
ホ 車両運搬具	3,000		
ヘ 工具器具及び備品	80,947		
ト 建設仮勘定	123,524	4 流動負債	892,009
減価償却累計額	△ 13,323,473	(1) 企業債	248,605
(2) 無形固定資産	10,218	イ 建設改良等の財源に	248,605
イ 施設利用権	31	充てるための企業債	
ロ ソフトウェア	10,187	(2) 未払金	578,541
(3) 投資その他の資産	103,018	(3) 前受金	48,256
イ 出資金	3,000	(4) 引当金	15,774
ロ 破産更生債権	0	イ 賞与引当金	13,215
貸倒引当金	0	ロ 法定福利費引当金	2,559
二 その他投資	100,018	(5) 預り金	833
2 流動資産	2,072,841	5 繰延収益	2,743,264
(1) 現金預金	1,835,482	(1) 長期前受金	10,638,354
(2) 未収金	237,263	(2) 建設仮勘定長期前受金	139,137
(3) その他流動資産	96	収益化累計額	△ 8,034,227
		(負債合計)	8,124,510
		6 資本金	8,282,043
		7 剰余金	2,118,275
		(1) 資本剰余金	971,894
		イ 受贈財産評価額	13,995
		ロ 国庫補助金	44,668
		ハ 他会計繰入金	4,103
		ニ 工事負担金	584,153
		ホ その他資本剰余金	324,975
		(2) 利益剰余金	1,146,381
		イ 建設改良積立金	1,197,724
		ロ 当年度未処分利益剰余金	△ 51,343
		(資本合計)	10,400,318
合 計	18,524,828	合 計	18,524,828

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数 建物 8～50年 構築物 10～80年

②上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数 機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数 ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。